

(様式 1 - 3)

須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

NO.	23	事業名	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業			事業番号	D-5-1
交付団体		須賀川市	事業実施主体 (直接/間接)			須賀川市 (直接)	
総交付対象事業費		120,887 (千円)	全体事業費			497,295 (千円)	
事業概要							
<p>○東日本大震災により滅失した住宅に居住していた被災者等の居住の安定をはかり、速やかな生活再建を支援するため、災害公営住宅の入居者の家賃を低廉化する事業</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none">・近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じて低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。							
地区名		戸数	構造	間取りタイプ			入居開始 (予定) 時期
				2DK/ 1LDK	3DK/ 2LDK	4DK/ 3LDK	
東町		21	集合住宅・RC造・3階建	15	6		H27.7
馬町		11	長屋建て・木造・2階建		11		H27.4
弘法坦		45	集合住宅・RC造・5階建 (一部6階)	20	19	6	(H28.4)
山寺北		23	集合住宅・RC造・6階建	12	11		(H28.4)
計		100		47	47	6	
【補助対象基本額】							
近傍同種家賃額－入居者負担金額 (補助率 3/4)							
当面の事業概要							
<p><平成 27 年度>事業費 26,785 千円 (馬町・東町) 事業内容：近傍同種家賃額－入居者負担金額</p> <p><平成 28 年度>事業費 94,102 千円 (馬町・東町・山寺北・弘法坦) 事業内容：近傍同種家賃額－入居者負担金額</p>							
東日本大震災の被害との関係							
<p>東日本大震災により市街地を中心に住家家屋の被害が市内全域におよび、全壊家屋が 1,249 棟、大規模半壊が 418 棟、半壊が 3,084 棟、一部損壊が 10,516 棟となるなど、市内家屋の約半数の建物に被害が生じ、市内 4 箇所の仮設住宅に 157 世帯、377 名が入居している状況となっております。このため、災害公営住宅を市内 4 か所に 100 戸整備することとしている。</p>							

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	